



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月15日

上場会社名 株式会社SANKO MARKETING FOODS  
コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 成博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営管理本部長 (氏名) 富川 健太郎 TEL 03-6861-9630

定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	7,119	195.3	748		749		784	
2022年6月期	2,410		1,097		305		439	

(注) 包括利益 2023年6月期 786百万円 ( %) 2022年6月期 438百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	40.94		169.3	31.3	10.5
2022年6月期	24.55		79.5	13.2	45.5

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

(注) 2022年6月期は連結財務諸表の作成初年度であり、対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	2,473	375	15.1	16.79
2022年6月期	2,311	559	24.0	29.46

(参考) 自己資本 2023年6月期 373百万円 2022年6月期 553百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	769	74	605	888
2022年6月期	134	301	490	978

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年6月期		0.00		0.00				
2023年6月期		0.00		0.00				
2024年6月期(予想)		0.00		0.00				

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	54.5	30		25		15		0.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) 総合食品株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	22,256,203 株	2022年6月期	18,789,600 株
期末自己株式数	2023年6月期	4,700 株	2022年6月期	4,500 株
期中平均株式数	2023年6月期	19,168,400 株	2022年6月期	17,912,424 株

(参考) 個別業績の概要

2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,034	51.5	597		595		720	
2022年6月期	2,002	4.8	1,039		246		454	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	37.59	
2022年6月期	25.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年6月期	2,042		416		20.3	18.62		
2022年6月期	2,228		534		23.7	28.11		

(参考) 自己資本 2023年6月期 414百万円 2022年6月期 528百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は当事業年度において、新型コロナウイルス感染症対策の制限緩和等による飲食店舗の業績回復並びに助成金収入の減少等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(企業結合等関係) .....	15
(収益認識関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2022年7月1日付で総合食品株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

当連結会計年度（2022年7月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチンの普及等により、行動制限が緩和され一時持ち直しの動向がみられておりましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行により物価高が続くなど依然として先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、行動規制の緩和により消費活動が活発となり回復傾向ではありますが、原材料価格や人件費及び光熱費等の高騰の影響もあり、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、お客様の価値観や行動様式、ニーズが大きく変化する転換期であると認識し、大胆な変革を行う絶好の機会であると捉え、飲食事業で培った強みを活かし、2020年7月より水産の産地に入り、生産者とともに歩む「産地活性化プラットフォーム」として「価値ある食文化の提案」を行うべく、水産の6次産業化を成長基盤とするため事業構造の転換に取り組んでまいりましたが、この3年間でほぼ構造転換を完了いたしました。

水産事業においては、当社所有の漁船「辨天丸」が2023年5月、下田港より初漁に向けて出港し、その日の漁獲を当社直営店舗にダイレクトに卸す試みを開始いたしました。さらに、2023年4月に当社初となる水産物の小売店（鮮魚店）「漁港産直積極魚食『サカナタベタイ』」（千葉県市川市 MEGA ドン・キホーテ本八幡店内）を新規出店いたしました。「サカナタベタイ」では、近年魚食離れが進む我が国において、魚の食べ方、美味しさ、種類や旬などをお客様に知ってもらうため『漁港産直』の鮮魚だけでなく『積極魚食』を謳い、飲食店の料理人が監修するサカナ惣菜や希少部位、未利用漁などを無駄なく活用することで、「サカナタベタイ！」と若年者層から高齢者層まで幅広く支持されるお店づくりに努めてまいります。

飲食事業においては、業績回復が著しい「アカマル屋」が下表のとおり既存店2019年（コロナ前）同月対比で100%を超えるなど、コロナ禍で変化したお客様ニーズにマッチするブランドとして成長を続けております。また、「アカマル屋」はこれまで串焼きやおでん、煮込み料理を中心とした大衆酒場でお客様から好評を博しておりましたが、水産の6次産業化を目指す当社グループのシナジー効果を最大化するため、「アカマル屋鮮魚店」を開発いたしました。「アカマル屋鮮魚店」は鮮魚店併設型の大衆酒場であり、沼津からの朝獲れ鮮魚やSANKO海商（浜松）、総合食品（豊洲）と連携した商品提供を行っております。また、まぐろの解体ショーを定期的実施するなど、連日お客様で賑わう新しいコンセプトの大衆酒場であります。同ブランドは、2022年4月に1号店を大宮（埼玉県さいたま市）、同年10月に大山（東京都板橋区）、2023年1月に溝の口（神奈川県川崎市）、同年6月に府中（東京都府中市）にそれぞれ出店いたしました。「アカマル屋」は、投資効率の高いブランドであり、引き続きブランドの磨き上げを行い、商圏及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店してまいります。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
2019年 （コロナ前） アカマル屋 売上高比	111.0%	95.2%	117.4%	129.5%	113.5%	113.1%	129.7%	129.2%	118.1%	121.8%	125.3%	117.4%

「金の蔵」など主に酒類を提供する飲食店につきましては、大型・空中階及び地下階の店舗を中心とする高固定費型店舗の大規模閉店と業態転換を進めたことにより事業構造の転換が完了いたしました。

また、官公庁等を中心とする食堂施設の運営受託事業は、「産地活性化プラットフォーム」として、農林水産省内の職員食堂である「あふ食堂」を中心に官公庁食堂群を活用し、全国自治体・各種団体と連携し全国産地の郷土料理や食材をテーマにしたイベント開催に取り組むことで食堂運営受託の枠を超えた、産地活性化への挑戦と食堂利用のお客様満足度を官民一体で両立させる取組みを推進いたしました。

こうした取り組みの結果、飲食事業部門として、コロナ禍の影響が漸次的に薄れた第2四半期以降、緩やかに売上

が回復し、事業ユニットとして黒字転換を果たしました。

その他の事業では、2023年6月清掃事業を営む株式会社サンヘイ（東京都文京区）をグループ化することで除菌・清掃事業を起点とした飲食店等へのトータルサポート事業の安定的な事業基盤を獲得しました。

出退店につきましては、直営店8店舗及び運営受託店7店舗を閉店いたしました。また、新規出店につきましては、直営店5店舗、フランチャイズ店1店舗（海外ライセンス店）を新たに开店いたしました。これにより当事業年度末における店舗数は、直営店39店舗（うち運営受託店11店舗）、フランチャイズ店（運営委託店舗含む）は海外（香港・タイ）4店舗、国内2店舗で計6店舗となりました。

財務面では、2023年1月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第5回新株予約権の行使により3億56百万円を調達し、また、同年6月に第三者割当による新株式の発行により2億50百万円の資本調達を行いました。手元流動性を高めるとともに、調達資金を成長戦略へ投資することで確実な成長と業績の向上に努めてまいります。

以上により、売上高は71億19百万円（前年同期比195.3%増加）となり、営業損失は7億48百万円（前年同期は営業損失10億97百万円）となりました。また、経常損失は7億49百万円（前年同期は経常損失3億5百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は7億84百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億39百万円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加し24億73百万円となりました。この主な要因は、差入保証金1億16百万円減少、有形固定資産1億67百万円増加及び主に総合食品株式会社を連結子会社としたことによる売掛金1億24百万円増加によるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し20億98百万円となりました。この主な要因は、総合食品株式会社を連結子会社としたことによる買掛金2億20百万円増加及び長期借入金（1年内返済予定を含む）1億86百万円増加によるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し3億75百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失7億84百万円及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換請求及び第5回新株予約権行使並びに第三者割当新株式発行により株主資本が6億6百万円増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、8億88百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、7億69百万円（前年同期は1億34百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を7億72百万円計上したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、74百万円（前年同期は3億1百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億46百万円があったものの、差入保証金の回収による収入1億23百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億23百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億5百万円（前年同期は4億90百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入2億49百万円、新株予約権付社債の発行による収入2億円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1億52百万円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	24.0	15.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	201.6	169.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への引き下げ決定により経済活動の回復傾向は見られますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、円安等によるエネルギー・食料価格・人件費の高騰など不透明な状況が続いております。

経済活動・消費活動の回復から外食並びに水産ともに両市場は回復基調にあるなか、当社グループでは水産事業のサプライチェーン構築が順調に進み、漁船から豊洲市場、そして飲食店舗までの水産6次化プラットフォームが完成いたしました。

当社グループは、新たに「とる うる つくる 全部、SANKO」をスローガンとし、自らが漁船を持つ漁業者として魚を獲り（とる）、低利用漁や未利用魚、廃棄部位等を活用した独自の商品開発を推進することで魚の価値を最大化し（加工＝つくる）、飲食・小売事業者として魚を販売する（うる）ことで、「産地活性化プラットフォーマー」として、オンリーワンのビジネスモデルを展開し、新たな市場を開拓（市場の創造＝つくる）してまいります。当社グループは、こうした取り組みが、お客様の魚食離れの歯止めになるきっかけになるだけでなく、衰退する我が国の漁業を再興させるものになると考えております。

今後は、水産事業と飲食事業が一体となってグループシナジーを創出するため、漁業への取り組み、水産資源の最大化を図る商品開発、及びグループ全体の安定収益基盤となる「アカマル屋鮮魚店」や「サカナタベイ」の出店等を推し進め、着実な事業の成長に取り組んでまいります。

以上から、2024年6月期の連結業績予想といたしましては、売上高110億円、営業利益30百万円、経常利益25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「総合居酒屋」への需要減少及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により前事業年度まで5期連続の営業損失を計上しております。なお、当社は2022年6月期より連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度において営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、営業損失7億48百万円、経常損失7億49百万円、親会社株主に帰属する当期純損失7億84百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは7億69百万円のマイナスとなりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、今後の資金計画を検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はありません。以下に記載のとおり、当該事象又は状況を改善するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### (1) 収益改善施策の実施

現在、当社グループは短・中期的な事業構造改革を推し進めており、収益の改善を目指し次の施策に取り組んでおります。

#### ① 水産事業の6次産業化モデルの構築

当社グループは、当社グループ独自の事業ポートフォリオの構築を目的として、既存事業とのシナジーを追求した水産事業の6次産業化モデルを構築いたします。

2020年12月に沼津我入道漁業協同組合（以下、「我入道漁協」といいます。）に加入し組合員となって以降、沼津で水揚げされた近海物の鮮魚や加工品等を、当社飲食直営店舗での提供のみならず、法人営業を行ない他の外食事業者並びに小売業者への販売経路を開拓しております。また、一般消費者に鮮魚の販売を行う等、水産事業の実績を積み重ねてまいりました。

2021年9月より、地方卸売市場沼津魚市場において当社が保有する買参権による買い付けを開始、同年11月に子会社化した株式会社SANKO海商（静岡県浜松市）の水産仲卸・加工事業と沼津で行う水産事業の連携により、商品開発力を強化、同年12月に我入道漁協の組合員から漁業研修船兼自社運用船として漁船を譲り受ける等、1次産業から2次産業の事業ポートフォリオ構築を進め、より一層地域に密着し信頼関係を深めることで地域生産者の課題解決に尽力してまいりました。また、2022年7月に豊洲市場で7社しかない水産物卸売会社（大卸）である総合食品株式会社（東京都江東区）を子会社化いたしました。2023年4月には当社初となる水産物の小売店（鮮魚店）「漁港産直 積極魚食『サカナタバタイ』」（千葉県市川市 MEGAドン・キホーテ本八幡店内）を新規出店、2023年5月に当社所有の漁船「辨天丸」が下田港より初漁に向けて出港いたしました。

当社グループは、これからも全国の産地に入り込み、地域の皆様（地元漁師や漁協その他水産事業者、地方自治体等）と共に地域ビジネスの創出に取り組み、これまで飲食事業で蓄積した3次産業のノウハウを活かした「売れるものを創る」ことで、水産事業の6次産業化モデルの構築を引き続き進めてまいります。

当社は、当社グループのサステナビリティ基本方針に沿った持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を果たすべく、「生産者とともに歩む『産地活性化プラットフォーム』」を目指してまいります。

#### ② 店舗事業における収益基盤の再構築（水産シナジー、高効率、ライセンス等）

テレワークの定着や外出自粛等の影響から、お客様の消費行動の中心は都市部から郊外に分散されつつあり、この傾向は今後も続くものと想定されます。これまでの串焼きやおでん、煮込み料理を中心とした大衆酒場「アカマル屋」のほか、当社グループシナジーを最大化し、かつ、お客様に還元するための新業態として、「アカマル屋鮮魚店」を開発いたしました。「アカマル屋鮮魚店」は鮮魚店併設型の大衆酒場であり、沼津からの朝獲れ鮮魚や浜松のSANKO海商、豊洲の総合食品と連携したまぐろの解体ショーの実施など連日お客様で賑わう新しいコンセプトの大衆酒場であります。さらに2022年9月に新業態として「生もつ焼肉アカマル屋」（埼玉県さいたま市）を出店いたしました。これら「アカマル屋」のビジネスモデルは、高効率かつ高収益モデルのブランドであり、今後、商圏及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店してまいります。また、大きな固定投資を伴わない受託事業では、今後もこれらの事業について慎重な出店判断を行ってまいります。さらに「東京チカラめし」につきましては、前連結会計年度に引き続き香港での出店に加え、2023年2月に「東京チカラめし」タイ1号店を

出店いたしました。

今後もアジア地域でのライセンス契約獲得に取り組んでまいります。

③ コストの削減

当社グループの取り組みとして、引き続きコストの見直し及び削減をより強力に進めてまいります。具体的な取り組みとして、業務プロセス及びITシステムの見直しによって業務の省力化を実現することで、人件費等をより一層極小化いたします。さらに本社費用等、様々な施策によりコストを削減いたします。

(2) 財務基盤の強化

① 資本注入

2023年1月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第5回新株予約権の行使により3億56百万円を調達し、また、2023年6月に第三者割当による新株式の発行により2億50百万円の資本調達を行いました。調達した資金は、運転資金、新規出店資金及び新規事業資金等に充当してまいります。

② 金融機関との関係強化

前述した収益改善施策の実施による営業収支の改善効果が現れるには一定の時間を要することから、今後も安定した資金繰り管理を目的として金融機関との関係強化と調達交渉に努めてまいります。

③ 運転資金の十分な確保

事業の利益管理をより一層強化し、また、経営環境の変化を慎重に見極めながら投資を実行し、確実な回収を実現することで、運転資金の十分な確保に努めてまいります。

以上のように、当連結会計年度において進める構造改革の効果が経常的に見込まれることから、収益改善及び財務基盤の強化が図られ、これによって安定的に営業収支が改善する見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	978	898
売掛金	162	287
商品	19	107
原材料及び貯蔵品	30	41
その他	172	108
貸倒引当金	-	△5
流動資産合計	1,363	1,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144	267
リース資産(純額)	16	27
その他(純額)	44	78
有形固定資産合計	205	373
無形固定資産		
のれん	-	24
その他	1	11
無形固定資産合計	1	35
投資その他の資産		
差入保証金	689	572
関係会社株式	33	33
その他	17	24
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	740	628
固定資産合計	947	1,037
資産合計	2,311	2,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	153	373
1年内返済予定の長期借入金	-	66
未払金	199	210
未払費用	323	254
預り金	139	101
賞与引当金	-	2
店舗閉鎖損失引当金	-	3
その他	139	226
流動負債合計	954	1,239
固定負債		
長期借入金	200	319
リース債務	19	27
退職給付に係る負債	103	104
資産除去債務	162	129
預り保証金	107	139
その他	204	139
固定負債合計	796	859
負債合計	1,751	2,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50	10
資本剰余金	932	1,124
利益剰余金	△439	△770
自己株式	-	△0
株主資本合計	542	364
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	11	9
その他の包括利益累計額合計	11	9
新株予約権	6	1
純資産合計	559	375
負債純資産合計	2,311	2,473

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,410	7,119
売上原価	1,011	4,824
売上総利益	1,399	2,295
販売費及び一般管理費	2,497	3,044
営業損失(△)	△1,097	△748
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
助成金収入	788	5
受取手数料	-	2
その他	10	5
営業外収益合計	799	13
営業外費用		
支払利息	1	4
株式交付費	3	8
その他	1	0
営業外費用合計	7	13
経常損失(△)	△305	△749
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	5	0
店舗閉鎖損失	1	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3
減損損失	18	23
のれん償却額	76	-
その他	4	-
特別損失合計	105	28
税金等調整前当期純損失(△)	△408	△772
法人税、住民税及び事業税	27	15
法人税等調整額	3	△3
法人税等合計	31	11
当期純損失(△)	△439	△784
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△439	△784

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純損失(△)	△439	△784
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1	△1
その他の包括利益合計	1	△1
包括利益	△438	△786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△438	△786

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50	3,162	△2,732	479
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	502			502
減資	△502	502		-
欠損填補		△2,732	2,732	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△439	△439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△2,229	2,292	62
当期末残高	50	932	△439	542

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	9	8	498
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			502
減資			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△2	△1
当期変動額合計	1	△2	61
当期末残高	11	6	559

当連結会計年度(自2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50	932	△439	-	542
当期変動額					
新株の発行	250				250
新株の発行 (新株予約権の行使)	78	78			156
転換社債型新株予約 権付社債の転換	100	100			200
減資	△468	468			-
欠損填補		△454	454		-
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△784		△784
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△40	192	△330	△0	△178
当期末残高	10	1,124	△770	△0	364

	その他の包括利益累計 額	新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額		
当期首残高	11	6	559
当期変動額			
新株の発行			250
新株の発行 (新株予約権の行使)			156
転換社債型新株予約 権付社債の転換			200
減資			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△784
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1	△4	△6
当期変動額合計	△1	△4	△184
当期末残高	9	1	375

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△408	△772
減価償却費	9	35
のれん償却額	83	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	2
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△3
固定資産除却損	5	0
支払利息	1	4
株式交付費	3	8
助成金収入	△788	△5
減損損失	18	23
店舗閉鎖損失	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	58	22
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15	△65
仕入債務の増減額 (△は減少)	26	58
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6	8
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	175	△74
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△114	△56
その他	14	17
小計	△893	△797
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△4
助成金の受取額	777	47
法人税等の支払額	△16	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134	△769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△10
定期預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	△129	△146
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△11	△7
差入保証金の差入による支出	△40	△39
差入保証金の回収による収入	140	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△199	-
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	1	61
その他	△60	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	-	△87
リース債務の返済による支出	△1	△5
新株予約権付社債の発行による収入	-	200

株式の発行による収入	-	249
新株予約権の行使による株式の発行による収入	491	152
新株予約権の発行による収入	-	2
新株予約権の取得による支出	-	△6
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	490	605
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55	△89
現金及び現金同等物の期首残高	922	978
現金及び現金同等物の期末残高	978	888



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社が総合食品株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年7月1日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては、2022年7月1日から2023年3月31日の期間の損益計算書のみ連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきまして、従来、当社は車両運搬具、工具、器具及び備品に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社が2022年6月期よりスタートした中期経営計画において、店舗事業の収益基盤の再構築と新規事業の創出を掲げており、新規店舗の増加が見込まれることとなったことから、固定資産の使用状況について改めて検討を行った結果、各事業資産の使用状況は安定的な稼働が見込めるため、使用期間にわたり均等に費用配分する定額法が使用実態をより合理的に反映できると判断したことによるとともに、当社グループの会計方針の統一を図ったことによるものです。

この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年5月17日開催の取締役会において、総合食品株式会社の発行する全株式を取得する決議及び同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年7月1日付で総合食品株式会社を子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 取得企業の名称、被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：株式会社SANKO MARKETING FOODS

被取得企業の名称：総合食品株式会社

事業の内容：水産物の売買並びにその受託輸出入

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの強みは、漁業生産者であり飲食事業者である川上川下の両ポジションに位置することであり、「豊洲ポジション」の獲得は市場取引に関わる荷主や顧客との太いパイプラインの獲得につながります。また、総合食品株式会社の全株式取得により豊洲市場の集荷及び分配の機能を持つことで、水産事業6次産業化モデルの構築スピードは確実に向上し、収益の最大化に貢献できるものと判断し子会社化いたしました。

## (3) 企業結合日

2022年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 企業結合後の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

## 2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

総合食品株式会社の決算日は3月31日であります。総合食品株式会社のみなし取得日を2022年7月1日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、2022年7月1日から2023年3月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 49百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

28百万円

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8百万円

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

流動資産	412
固定資産	24
資産合計	436
流動負債	285
固定負債	130
負債合計	415

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

店舗売上高	1,844
6次産業化 ※	50
その他売上高	515
顧客との契約から生じる収益	2,410
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,410

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

店舗売上高	2,656
6次産業化 ※	4,151
その他売上高	311
顧客との契約から生じる収益	7,119
その他の収益	—
外部顧客への売上高	7,119

※ 6次産業化は、主に総合食品やSANKO海商を含む水産事業の売上であります。

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報の変更)

総合食品株式会社の連結子会社化に伴い金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載の方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の記載を当連結会計年度の表示に合わせて注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他売上高」に表示していた566百万円は、「6次産業化」50百万円、「その他売上高」515百万円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	29円46銭	16円79銭
1株当たり当期純損失(△)	△24円55銭	△40円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△439	△784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△439	△784
普通株式の期中平均株式数(株)	17,912,424	19,168,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。